

『パンフレッター』利用規約

第一章 総則

第 1 条 (総則)

本利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社アドパークコミュニケーションズ（以下「当社」といいます）が企画運営するサービス『パンフレッター』（以下「本サービス」といいます）を利用者が利用する際の一切の關係に適用されます。

第 2 条 (規約の適用)

1. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、本規約の他、当社が提供する関連サービスにおいて、利用規約が設けられている場合は、当該利用規約に従ってサービスを受けることを承諾したものとみなします。
2. 当社は、今後本サービスに関連して提供する新たなサービス毎に、個別の特約を定める場合があります、当該特約は本規約の一部を構成するものとします。本規約と当該特約の定めが異なる場合には、当該特約が優先するものとします。

第 3 条 (規約の変更)

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約及び付随する規約を変更できるものとします。
2. 前項の変更は、当社が適当と判断する方法で利用者へに通知するものとします。
3. 変更後の本規約については利用者への通知を完了した時点より、効力を生じるものとします。

第二章 サービスの内容

第 4 条 (本サービスの内容)

本サービスは、中古住宅でも新築住宅のように豊富な情報量によるプロモーションを、簡潔に実現するために開発された物件ガイドブック作成システムです。

第三章 利用契約

第 5 条 (利用申込みの方法)

1. 本サービスは、利用者のみが利用することができるものとします。
2. 当社と利用者（利用希望者）との利用契約は、利用希望者からの利用契約の申込みを当社が審査の上承諾した時に成立するものとします。

第 6 条 (利用申込みの拒絶)

当社は、利用希望者が次の各号の一に該当する場合、その他、当社の裁量により、利用希望者の利用契約の申込みを拒絶することができるものとします。

- (1) 利用希望者が実在しない場合
- (2) 利用契約の申込みに虚偽の内容があった場合
- (3) 利用契約の申込み後、当社が指定する期日までに所定の利用料金を支払わない場合
- (4) 本規約第 20 条の禁止事項に違反するおそれがあると当社が判断した場合
- (5) 信用状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の事由がある場合
- (6) 当社の業務の遂行上または技術上支障がある場合
- (7) その他当社が利用契約の申込みを拒絶することが相当と判断する場合

第 7 条 (変更の届出)

1. 利用者は、その氏名、住所等申込み手続きの記載項目について変更があった場合は、すみやかにその旨を当社所定の方法により当社に届け出るものとします。
2. 利用者は、次の事項を希望する場合は、その旨を当社所定の方法により、当社に届け出るものとします。
 - (1) 口座振替に係る事項の変更
3. 当社は、前項各号の変更を承諾した場合は、当社内で定めた手続きに従い本サービスの利用について変更された事項を適用します。

第 8 条 (連絡先担当者等の役割)

1. 利用者は、利用申込み手続きにおいて、連絡先担当者を定めるものとします。
2. 連絡先担当者は、当社からの通知内容について自己の責任において利用者に周知するものとします。

第 9 条 (お客様番号及びパスワードの管理)

1. 利用者は、お客様番号及びパスワードの管理責任を負うものとします。
2. 利用者は、お客様番号及びパスワードを秘密として保持し、当社が認める場合を除き第三者への利用許諾、譲渡、貸与、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
3. お客様番号及びパスワードの紛失、盗難、失念、管理不十分、公開、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負うものとし、当社は一切責任を負いません。
4. 利用者は、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
5. 利用者は、定期的にパスワードを変更すると共に、不適當な第三者がアクセス出来る場所に記録を残さない、第三者が容易に想像できるパスワードを使用しない等の注意義務があるものとし、その義務を怠ったことにより発生した利用者または第三者への損害に関して、当社は一切責任を負わないものとします。

第 10 条 (権利の譲渡・貸与等の禁止)

利用者は、本サービスの提供を受ける権利を譲渡、貸与、名義変更、担保供与し、その他第三者の利用に供する行為をすることはできません。

第 11 条 (利用者が行う契約の解除)

1. 利用者は、本サービス、もしくは付随するオプションサービスを解約する場合、6 ヶ月契約の場合は6 ヶ月契約更新月の 1 ヶ月前、年間契約の場合は年間契約更新月の 1 ヶ月前までに「解約申込」フォームから所定の手続きにて届け出るものとし、翌月末日をもって解約するものとする。尚、所定の期日までに特に届け出のない場合、当契約は自動更新されるものとする。
2. 当社は、契約解除後速やかに本サービスの提供を停止します。また、当社は、当社の判断により、当該サイトおよびサイト内のデータを消去することができるものとします。
3. 利用者は、本条に従い本サービスの利用契約が終了した場合、終了の日までに発生する当社に対する債務の全額を、当社の指示に従い、一括して支払うものとします。なお当社は、既に支払われた利用料金を、一切払戻し致しません。
4. 前項の場合において、その利用中に係る利用者の一切の債務は、利用契約の解除があった後においてもその債務が履行されるまで消滅しません。

第 12 条 (当社が行う契約の解除)

1. 当社は、利用者が以下の各号の一つに該当し、その事実を解消しない場合、事前に催告することなく、直ちに当該利用者等の利用資格を取消し、利用契約を解除できるものとします。
 - (1) 第 20 条 (禁止事項) の行為を行った場合
 - (2) 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合
 - (3) 利用料金の支払債務の履行遅延または不履行があった場合
 - (4) 利用者が法人の場合で次の各号に該当する場合
 - (ア) 実際に従業員、事務所等が存在しないまたは、実質的に業務が停止していると認められるとき
 - (イ) 差押え・仮差押え・仮処分・強制執行等を受けたとき
 - (ウ) 手形・小切手が不渡りになったとき
 - (エ) 支払の停止があったとき、または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立てがなされたとき
 - (オ) 解散もしくは事業が廃止になったとき
 - (カ) 公租公課の滞納処分を受けたとき
 - (5) その他、本規約に違反した場合
 - (6) その他、利用者として不適切と当社が判断した場合
2. 前項による解除の場合、当社は契約解除後速やかに本サービスの提供を停止します。また当社は、当社の判断により、当該サイトおよびサイト内のデータを消去することができるものとします。
3. 第 1 項により利用契約が解除された場合、利用者は、その利用中に係る一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額をただちに支払うものとします。
4. 第 1 項より利用資格が取り消された場合、利用者は、取消の日までに発生した利用料金、本サービスに関連する当社に対する債務の全額を、当社の指示する方法で一括して支払うものとします。なお当社は、既に支払われた利用料金を、一切払戻ししないものとします。

5. 当社は、利用者に対し、利用契約期間中であっても、1ヶ月前に当社が適当と判断する方法による通知をした上、利用契約の一部または全部を解除し、終了することができるものとします。

6. 当社は第1項に基づく利用契約の解除によって生じた利用者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。

第13条（最低契約期間）

利用契約の最低契約期間は、利用契約の課金開始月の初日を起算日として半年間とします。

第14条（利用中止）

1. 当社は、次の場合には、本サービスの提供を中止することがあります。

(1) システム拡張、メンテナンス、その他システムを提供するにあたり必要な事由によりシステムやサーバ等のセンター設備の一部もしくは全部を停止させる場合

(2) 当社の本サービス用設備の保守上または工事上やむを得ない場合

(3) 天災、事変、その他非常事態の発生、もしくは発生するおそれがある場合

(4) 当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合

(5) その他、当社が本サービスの提供の全部または一部を中止することが望ましいと判断した場合

2. 当社は前項に基づく本サービスの提供の中止によって生じた利用者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。

3. 当社は、第1項の規定により本サービスの提供を中止するときは、あらかじめその旨を連絡先担当者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第四章 利用料金

第15条（利用料金体系）

1. 利用者が当社に支払う利用料金の体系は、次のとおりとします。

(1) 初期費用

(2) 月額費用

(3) その他別途諸費用

2. 前項各号の詳細については別途本サービス申込書等に記載するものとします。

3. 当社が適宜利用者に提供する新しいサービス等の利用料金については、当社が適当と判断する方法を用いて連絡先担当者に通知し、これをもって新利用料金とします。

第16条（利用料金の計算方法）

1. 利用料金は、当社の定める方法により、毎月1日に算出するものとします。

2. 当社は、前項の歴月の起算日から次の歴月の起算日の前日までの間（以下「料金月」といいます。）に従って計算します。

3. 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の料金月を変更することがあります。

第 17 条 (利用料金の支払)

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、初期費用、及び別途諸費用があればその費用を、弊社指定口座に、指定期日までに振り込むものとします。
2. 利用者は、本サービスの月額費用を、原則として利用月の翌月 26 日に、弊社指定口座への振り込みまたは指定金融機関からの口座振替により支払うものとします。
3. 当社は、適当と判断する方法で事前に通知することにより、利用者の承諾を得ることなく、前項に定める初期費用、及び別途諸費用、月額費用、及び支払い方法を変更できるものとします。
4. 当社は、利用開始および利用停止、または本サービスの遅延、中断による利用料金の減額等は一切行わないものとします。
5. 当社は、一度受領した初期費用、及び別途諸費用、月額費用等に関して、当社の責に帰すべき特別な場合を除き、返金を行わないものとします。

第 18 条 (遅延利息)

利用者は、本サービスの利用料金（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお当社に対して支払わない場合には、支払期日の翌日から起算して支払の日の前日までの日数について、遅延利息として当社が指定する期日までに支払うものとします。この場合、遅延利息は支払いを遅延した全額に対し年 14.5 %の割合で発生するものとし、1 円未満の端数が生じた場合はその端数を小数点以下四捨五入して計算するものとします。

第五章 利用者の注意

第 19 条 (本サービスの利用)

1. 利用者は、本規約、別に定める特約およびその他当社が随時通知する内容に従い、本サービスを利用するものとします。
2. 利用者は、本サービスを通じて発信する情報につき一切の責任を負うものとし、当社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。

第 20 条 (禁止事項)

利用者は、本サービスの利用にあたって以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- (1) 他の利用者、第三者もしくは当社の著作権、その他の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (2) 他の利用者、第三者もしくは当社の財産もしくはプライバシーを侵害する又は侵害するおそれのある行為、もしくは名誉を毀損する又は毀損するおそれのある行為
- (3) 他の利用者、第三者もしくは当社に不利益もしくは損害を与える行為、またはそれらのおそれのある行為

る行為

- (4) 本サービスの運営を妨げる行為
- (5) 本サービスの信用を毀損する行為
- (6) 公序良俗に反する行為
- (7) お客様番号及びパスワード等を不正に使用する行為
- (8) コンピューターウィルス等有害なプログラムを本サービスを通じて又は本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為

第 21 条 (設備等の準備)

利用者は、通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備および回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入、その他、本サービスを利用するために必要な準備を、自己の費用と責任において行うものとします。

第 22 条 (情報の削除)

1. 利用者は、利用者による本サービスの利用と本サービスを利用してなされた一切の行為について責任を負い、本サービスを通じて発信される情報について、自ら管理責任を負うものとします。

2. 前項にかかわらず、当社または当社が指定した者は、利用者がインターネット上で提供した情報または文章等が、以下の各号に定める事項に該当すると判断した場合、連絡先担当者に通知するとともに（ただし、緊急やむを得ない場合は、連絡先担当者へ通知することなく削除することがあります。）、当該情報または文章等を削除できるものとします。

- (1) 第 20 条 (禁止事項) 各号の禁止行為を行った場合
- (2) 当社が、本サービスの保守管理上必要であると判断した場合
- (3) 登録、提供された情報または文章等の容量が所定の記録容量を超過した場合
- (4) その他、当社が削除の必要があると判断した場合

3. 当社もしくは当社が指定した者は、本条の規定に従い情報を削除したこと、または情報を削除しなかったことにより、利用者もしくは第三者に発生した損害について、一切責任を負いません。

第 23 条 (情報の管理)

利用者は、本サービスを使用して受信し、または送信する情報については、本サービス用設備の故障による消失を防止するための措置をとるものとします。

第 24 条 (他ネットワーク接続)

1. 本サービスの取り扱いに関しては、外国の法令、国内外の電気通信事業者等が定める契約規約等により制限される場合があります。

2. 利用者は、利用者が国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、経由する全ての国の法規、通信事業者の規約等および全てのネットワークの規則に従う必要があります。特に研究ネットワークは、営

利目的として使用することはできません。

第六章 保守

第 25 条 （当社の維持責任）

1. 当社は、当社が提供する本サービスの品質が少なくとも現在の業界における標準を満たし、かつ本サービスへのアクセスを確保するため、商業的事業として合理的範囲で努力する責任を負うものとします。
2. 当社は、利用者が作成したデータのバックアップデータを技術上及び運用上等の問題がない限り、可能な範囲で当社の定める方法により作成します。データを格納する媒体の故障により当該データが消失した場合は、可能な範囲で当該バックアップデータより復元するよう努めます。

第 26 条 （利用者等の維持責任）

1. 利用者は、本サービス利用の端末設備を正常に稼動するように維持する責任を負うものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用中に当社の設備またはサービスに異常を発見したときは、利用者自身の設備等に故障がないことを確認のうえ、当社に修理または復旧の旨を請求するものとします。

第七章 雑則

第 27 条 （著作権等）

1. 利用者は、本サービスを通じて提供される全ての情報についても、いかなる方法においても、権利者の許諾なくして著作権法で定める利用者個人の私的使用の範囲を超えて使用することはできません。
2. 利用者は、本サービスを通じて提供される全ての情報についても、いかなる方法においても、権利者の許諾なく、第三者をして使用させ又は公開させることはできません。
3. 本条の規定に違反して問題が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社に何らの迷惑または損害を与えないものとします。

第 28 条 （損害賠償、および免責）

1. 当社は、当社の責に帰すべからざる事由によって利用者が生じた損害、当社の予見の有無に拘らず特別の事情から生じた損害、逸失利益、及び第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害その他の損害について責任を負わないものとします。
2. 当社は、天災、地変、戦争、内乱、その他の不可抗力により本サービスを提供できなかったときは、一切その責を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの内容、及び利用者が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証もしないものとします。
4. 当社は、利用者の通信及び動作環境における本サービスの利用を保証するものではなく、利用者が本サービスを利用できない場合も、当社は何らの責任も負わないものとします。
5. 当社は、本サービスの提

供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等、またはその他本サービスに関連して発生した利用者の損害について、一切責任を負わないものとします。

6. 利用者は、本サービスの利用に関連して、当社または第三者に損害を及ぼした場合、当社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償する責任を負うものとします。

7. 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者または第三者に対して損害を与えたものとして、他の利用者または第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟が提起された場合、当該利用者の属する利用者は、自らの費用と責任において当該請求または訴訟を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

8. 当社は、前項の他、本サービスの利用に関連して、利用者が不利益を被った場合、当該利用者が属する利用者が、自らの費用と責任において、これを解決するものとし、一切責任を負わないものとします。

第 29 条（秘密保持）

当社は、本サービスの提供に関して知り得た利用者の秘密情報を第三者に漏洩しない責任を負うものとします。ただし、裁判所の発する令状に基づいて行われる捜査機関への情報の開示または捜査機関による通信の傍受の場合はこの限りではないものとします。

第 30 条（個人情報の取扱い）

当社は、利用者が当社に届け出た電子メールアドレスなどの個人情報を、別途定める当社の「個人情報保護方針」に基づき、適切に取り扱うものとします。

第 31 条（分離性）

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第 32 条（準拠法）

本規約の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。

第 33 条（紛争の解決）

1. 本サービスに関連して利用者当社との間で問題が生じた場合には、利用者と当社で誠意をもって協議し解決するものとします。
2. 協議による解決を図ることができない場合、東京地方裁判所を第一審の管轄裁判所とします。

2019 年 12 月 10 日

株式会社アドパークコミュニケーションズ